

I | 映画館での上映

3

諸外国との比較[2020]

※各国のデータについては、以下を参照した。

アメリカ(及びカナダ)

モーション・ピクチャー・アソシエーション

Motion Picture Association (MPA)

“Theatrical Home Entertainment Market Environment (THEME) Report”

<https://www.motionpictures.org/research-policy/>

フランス

フランス国立映画センター

Centre National du Cinema et de l'Image Animee(CNC)

“Bilan du CNC”

<https://www.cnc.fr/professionnels/etudes-et-rapports/bilans>

イギリス

英国映画協会

British Film Institute(BFI)

“Statistical Yearbook”

<https://www.bfi.org.uk/industry-data-insights/statistical-yearbook>

ドイツ

ドイツ映画振興協会

Filmförderungsanstalt(FFA)

“FFA Info”

<http://www.ffa.de/studien-und-publikationen.html>

オーストラリア

スクリーン・オーストラリア Screen Australia

“Fact Finders”

<https://www.screenaustralia.gov.au/fact-finders/>

韓国

韓国映画振興委員会 영화진흥위원회(KOFIC)

”Korean Film Industry”

<http://www.koreanfilm.or.kr/eng/publications/books.jsp>

『映画年鑑2021』

「統計編 世界主要各国映画諸統計」(キネマ旬報社刊)

2022年1月末現在、まだ、諸外国の2021年のデータはインターネット上に公開されていないため、以下では、2020年の日本と諸外国(アメリカ・カナダ、フランス、イギリス、ドイツ、韓国、オーストラリア)のデータを比較している。2020~2021年は、いずれの国もコロナ禍の中にあった。

観客数

日本の映画産業はコロナ禍で大きな打撃を受けているが、他の国々の映画館がコロナによって受けた影響は日本をはるかにしのぐ大きなものであった。

2020年の観客数を前年と比較すると、最も大きな影響を受けたのがアメリカ・カナダで前年の81%減、イギリスが75%減、韓国が74%減、フランス69%減、ドイツ68%減、オーストラリア67%減と、軒並み70~80%減となったが、日本は46%の減少にとどまっている。2020年の欧米のコロナの急激な感染拡大、多数の重症者を

含む感染者が激増する状況は非常に過酷なものであった。アメリカ・ニューヨークの映画館は2020年3月から2021年春までほぼ1年間休館した。フランスでは2020年3月のロックダウンで全土の映画館が閉鎖となり、約3ヶ月後の6月に再開したものの10月末には再び閉鎖となり、再開したのはさらに6ヶ月後の2021年5月半ばである。イギリスやドイツも同様の状況で、韓国では全館休館という事態には至らなかったものの、徹底したコロナ感染防止対策が講じられる状況下で観客数は激減、長期休館を余儀なくされる映画館や入場料の値上げに踏み切るシネコンも出ている。

観客数を人口で割った国民1人当たりの年間鑑賞本数も韓国が1.1本(←4.4)、アメリカ・カナダ0.6本(←3.4)、フランス1.0本(←3.3)、オーストラリア1.0本(←3.3)、イギリスは0.7本(←2.6)と大きく数値を下げている。

→ fig.17, 18

映画館数・スクリーン数

いずれの国も、シネマ・コンプレックスの増加を背景に2019年まではスクリーン数は増加を続けていたが、2020年は減少に転じている。(フランスと日本のみ微増)ただ、いずれの国も減少率は低く抑えられており、最も高いオーストラリアでも3%の減少にとどまっている。すべての国において、様々な形で映画館を存続させるための支援策がこじられた。また、日本でミニシアター・エイド基金やSAVE the CINEMA、ミニシアター・パークといった、映画館を応援し、映画館や上映者に対する公的な支援を求め動きが生まれ、映画館自身によるクラウドファンディング等が行われたように、諸外国においても、映画人や映画ファンが映画館にエールを送る活動が生まれ、映画館自らもヴァーチャル・シネマという配信による映画上映を行うなど生き残るための様々な試みを行っている。2020年のスクリーン数は、アメリカが4万998スクリーンと他の国に比べて圧倒的に多く、次いでフランスが6127、ドイツ4925、イギリス4682スクリーンが続く。

人口をスクリーン数で割った「1スクリーン当たりの人口」は、その数値が低いほどスクリーンが多い、身近にスクリーンが存在しているとみることができる。この数値をみると、日本は34,241人に1スクリーンと、他の国に比べてスクリーンが極端に少ない。アメリカは9013人に1スクリーン、フランスは10,629人に1スクリーンで、日本以外の6ヶ国はいずれも1スクリーン当たりの人口は1万人台におさまっている。日本のスクリーン数は、アメリカの4分の1、フランスの3分の1、韓国やドイツの2分の1程度しかないとみることができる。

→ fig.19, 20, 21

fig.17
諸外国との比較
[観客数]
(2011-2020)

	アメリカ・カナダ*	韓国	フランス	イギリス	ドイツ	オーストラリア	日本
人口(2020)	369,498	51,829	65,124	67,081	83,167	25,694	125,630
2011	1,280,000	159,720	217,200	171,600	129,600	85,000	144,726
2012	1,360,000	194,890	203,600	172,500	135,100	85,900	155,159
2013	1,340,000	213,350	193,700	165,500	129,700	82,000	155,888
2014	1,270,000	215,060	209,100	157,500	121,700	78,600	161,116
2015	1,320,000	217,290	205,400	171,900	139,200	90,300	166,630
2016	1,320,000	217,020	213,200	168,300	121,100	91,300	180,189
2017	1,240,000	219,870	209,400	170,600	122,300	85,000	174,483
2018	1,300,000	216,390	201,200	177,000	105,400	89,800	169,210
2019	1,240,000	226,680	213,000	176,100	118,600	84,700	194,910
2020	240,000	59,520	65,200	44,000	38,100	28,200	106,137
2011→2020の変化	19%	37%	30%	26%	29%	33%	73%
2019→2020の変化	19%	26%	31%	25%	32%	33%	54%

単位:千人

fig.18
諸外国との比較
[年間鑑賞本数]
(2011-2020)

	アメリカ・カナダ*	韓国	フランス	イギリス	ドイツ	オーストラリア	日本
2011	3.7	3.2	3.4	2.7	1.6	3.8	1.1
2012	3.9	3.9	3.2	2.7	1.7	3.8	1.2
2013	3.8	4.2	3.0	2.6	1.6	3.5	1.2
2014	3.6	4.2	3.3	2.4	1.5	3.4	1.3
2015	3.7	4.3	3.2	2.6	1.7	3.8	1.3
2016	3.7	4.2	3.3	2.6	1.5	3.7	1.4
2017	3.4	4.3	3.2	2.6	1.5	3.4	1.4
2018	3.6	4.2	3.1	2.7	1.3	3.6	1.3
2019	3.4	4.4	3.3	2.6	1.4	3.3	1.5
2020	0.6	1.1	1.0	0.7	0.5	1.1	0.8

—*アメリカ映画協会(Motion Picture Association of America, MPA)は、観客数について、アメリカとカナダをあわせた数値を公表している。

fig.19
諸外国との比較
[スクリーン数]
(2011-2020)

	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス*	イギリス(旧)	韓国	オーストラリア	日本
2011	39,580	5,467	4,640	—	3,767	1,974	1,991	3,339
2012	39,662	5,508	4,617	—	3,817	2,081	1,997	3,290
2013	40,024	5,588	4,610	—	3,867	2,184	2,057	3,318
2014	39,956	5,647	4,637	—	3,909	2,281	2,041	3,364
2015	40,006	5,741	4,692	—	4,046	2,424	2,080	3,437
2016	40,174	5,842	4,739	4,327	4,150	2,575	2,121	3,476
2017	40,393	5,913	4,803	4,512	4,264	2,766	2,210	3,530
2018	40,837	5,983	4,849	4,640	4,340	2,937	2,278	3,591
2019	41,172	6,114	4,961	4,782	4,480	3,079	2,310	3,627
2020	40,998	6,127	4,926	4,682	—	3,015	2,241	3,669
2011→2020の変化	103.6%	112.1%	106.2%	—	—	152.7%	112.6%	109.9%
2019→2020の変化	99.6%	100.2%	99.3%	97.9%	—	97.9%	97.0%	101.2%

—*イギリスは、2020年よりスクリーン数及び映画館数の算出方法を変更、新しい算出方法では2016年以降の数値のみ公表している。ここでは、スクリーン数の10年間の比較ができるよう、2019年までの旧式の算出方法によるデータも併記している。

fig.20
諸外国との比較
[映画館数]
(2016-2020)

	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス*	韓国	オーストラリア	日本
2016	—	2,044	1,654	918	417	498	584
2017	—	2,046	1,672	977	452	513	587
2018	—	2,040	1,672	1,061	483	520	584
2019	—	2,045	1,734	1,080	513	524	593
2020	—	2,041	1,728	985	474	483	595
2016→2020の変化	—	100.0%	104.8%	117.6%	123.0%	105.2%	101.5%
2019→2020の変化	—	99.8%	99.7%	91.2%	92.4%	92.2%	100.3%

fig.21
諸外国との比較
[1スクリーン当たりの人口]
(2020)

	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス*	韓国	オーストラリア	日本
人口(千人)	369,498	65,124	83,167	67,081	51,829	25,694	125,630
スクリーン数	40,998	6,127	4,926	4,682	3,015	2,241	3,669
人口/スクリーン	9,013	10,629	16,883	14,327	17,190	11,466	34,241

興行収入/入場料金 [2019]

興行収入(2019年)では、日本は、アメリカ・カナダ、中国についで第3位となる。日本の入場料金は平均1340円と他国に比べるとかなり高く(2021年は1410円になる)、これが興行収入の大きさの背景にある。その一方で、入場料金の高さが、鑑賞回数が増えない一因にもなっているのではないと思われる。

→ [fig.22 \(入場料金・興行収入\(2019\)\)](#)

1スクリーン当たりの観客数・興行収入

1年間の観客数をスクリーン数で割った1スクリーン当たりの観客数をみると、いずれの国も2019年から大きく数値を下げ、2019年の26%~31%、4分の1~3分の1となっているが、日本は2019年53,739人の54%、28,928人を保っている。

2019年の1スクリーン当たりの1年間の興行収入をみると、日本が約7289万円とトップの数値を示す。他の国に比較してスクリーン数が少なく、入場料金が高いことが1スクリーン当たりの観客数や興行収入の高さの背景にある。2019年の欧米の映画館の1スクリーン当たりの興収は、アメリカ・カナダが2813万円、フランスは2838万円、ドイツは2781万円と日本の半分以下であり、最も多いイギリスでも3817万円である。2020年の興収はこの数値の20~30%となり、2021年も大きく回復しているわけではない。映画館にとっては厳しい経営が続いている。

→ [fig.23 \(1スクリーン当たりの観客数\)](#)

fig.22

諸外国との比較 [1スクリーン当たりの観客数] (2011-2020)

	フランス	ドイツ	イギリス*	イギリス(旧)	韓国	オーストラリア	日本
2011	39,729	27,931	-	45,553	80,912	42,692	43,344
2012	36,964	29,261	-	45,193	93,652	43,015	47,161
2013	34,664	28,134	-	42,798	97,688	39,864	46,983
2014	37,029	26,245	-	40,292	94,283	38,511	47,894
2015	35,778	29,668	-	42,486	89,641	43,413	48,481
2016	36,494	25,554	38,895	40,554	84,280	43,046	51,838
2017	35,413	25,463	37,810	40,009	79,490	38,462	49,429
2018	33,629	21,736	38,147	40,783	73,677	39,421	47,121
2019	34,838	23,906	36,826	39,308	73,621	36,667	53,739
2020	10,641	7,734	9,398	-	19,741	12,584	28,928

fig.23

諸外国との比較 [入場料金・興行収入] (2019)

	平均入場料金 (円)	興行収入 (百万円)	観客数 (百万人)	スクリーン数	1スクリーン当たり 興行収入(万円)
アメリカ・カナダ	992	1,245,852	1,256	44,283	2,813
中国	587	1,014,015	1,727.0	60,079	1,688
イギリス	989	174,211	176.1	4,564	3,817
韓国	790	179,129	226.7	3,079	5,818
フランス	829	173,502	209.2	6,114	2,838
インド	121	176,806	1,460.0	9,527	1,856
ドイツ	1,054	124,991	118.6	4,495	2,781
オーストラリア	1,099	93,097	84.7	2,310	4,030
メキシコ	308	107,861	350.1	7,619	1,416
ブラジル	437	76,327	174.6	3,477	2,195
スウェーデン	1,392	22,135	15.9	842	2,629
日本	1,340	261,180	194.9	3,583	7,289

観客数及びスクリーン数：『世界主要各国映画諸統計』（『映画年鑑2021』）参照

興行収入：『世界主要各国映画諸統計』において、興行収入は米ドルで記載されている。

2019年の日本の興行収入(2611億円)から米ドルとの為替レートを計算、そのレートで各国の興行収入(円)を計算している。

平均入場料金：興行収入を観客数で割った数値

1スクリーン当たり興行収入：興行収入をスクリーン数で割った数値

シネマ・コンプレックスの割合

いずれの国の映画館もコロナ禍で収入が激減しているにもかかわらず、映画館数やスクリーン数に大きな変化はみられなかった。

最もシネコンの割合が高いのは韓国で、全3015スクリーン中2908スクリーン、96.5%をシネコンが占め、前年から3%シェアを増やしている。韓国では、2014年以降、シネコン以外のスクリーン数も増加して2019年には194スクリーンとなっていたが、2020年は107スクリーンと87スクリーン減少、館数も2019年の106館から61館と45館も減少しているのが気にかかる。日本のシネコンのシェアは88.2%と韓国に次いで高い数値を示している。

いずれの国も、現在ではシネコンが映画館の主流となっているが、ヨーロッパの2ヶ国、フランスとイギリスは、シネコンのシェアは他の3ヶ国に比較するとそれほど高くない。特にフランスは、シネコンの比率は43.7%にとどまっておらず、映画館数をみると、シネコンが233館であるのに対し、シネコン以外の映画館が1808館と、シネコンを大きく上回っている。(フランスはシネコンの定義を「8スクリーン以上」としており、他国が「5~7スクリーン以上」としていることと異なる)そのうち、約1200館はシネコンとは異なる多様な映画を上映する「アー・エ・エセイ映画館」(アートハウス、日本のミニシアターに近い)であり、国や自治体から助成金を得ている。また、フランスの映画館数は2041館で日本の596館の3倍以上の映画館がある。中小の市町村においても身近な場所に多様な映画館が存在している。

→ fig.24, 25

fig.24

諸外国との比較[シネマコンプレックスの割合 スクリーン数](2016-2020)

		2016	2017	2018	2019	2020
アメリカ	スクリーン数	2,081	40,393	40,575	-	-
	うちシネコン	35,620	35,950	36,220	-	-
	割合	85.0%	89.0%	89.3%	-	-
フランス	スクリーン数	5,842	5,913	5,983	6,114	6,127
	うちシネコン	2,405	2,505	2,582	2,666	2,677
	割合	41.2%	42.4%	43.2%	43.6%	43.7%
イギリス	スクリーン数	4,327	4,512	4,640	4,782	4,682
	うちシネコン	3,442	3,564	3,597	3,703	3,697
	割合	77.3%	79.0%	77.5%	77.4%	79.0%
韓国	スクリーン数	2,575	2,766	2,937	3,079	3,015
	うちシネコン	2,428	2,602	2,756	2,885	2,908
	割合	94.3%	94.1%	93.8%	93.7%	96.5%
日本	スクリーン数	3,492	3,531	3,570	3,627	3,672
	うちシネコン	3,064	3,109	3,154	3,197	3,238
	割合	87.7%	88.0%	88.3%	88.1%	88.2%

fig.25

諸外国との比較[シネマコンプレックスの割合 映画館数](2019, 2020)

	2019			2020		
	シネコン	シネコン以外	合計	シネコン	シネコン以外	合計
フランス	232	1,813	2,045	233	1,808	2,041
イギリス	396	684	1,080	395	590	985
韓国	407	106	513	413	61	474
日本	356	237	593	361	235	596

シネマコンプレックスの定義…

アメリカ 5スクリーン以上の劇場 ※2019年以降のデータはない。

フランス 8スクリーン以上の劇場

イギリス シネコン:5スクリーン以上の映画上映専門施設、シネコン以外:一時的に映画を上映している施設も含む

日本 5スクリーン以上の映画上映専門施設

韓国 CJ CGV、ロッテシネマ、メガボックス、シネQのチェーンによる映画館に加え、7スクリーン以上を持つ映画館

公開本数

2020年、フランス、ドイツ、オーストラリアでは公開本数が前年の半分程度となったが、韓国は2019年の97% 1693本を公開、日本では前年の80% 1017本が公開されている。2020年は大作映画の公開延期が続いた。アメリカの映画館の休館が続いたためハリウッド映画が公開されず、配信のみでの公開となる作品も出てきた。各国の映画館でもハリウッド映画が公開されず、興行収入においてアメリカ映画が大きなシェアを占める国ほど、大きな影響を受けることとなった。

日本では、2019年、自国映画/外国映画の割合は、公開本数、興行収入とも5.4:4.6と、他国に比べて非常にバランスの取れた状態となっており、ハリウッド映画への依存度が他国に比べて低かったため、2020年のハリウッド映画公開延期の影響も比較的強く抑えられたといえる。しかし、興行収入のバランスは大きく崩れ、2020年は日本映画76.3%、外国映画

23.7%となり、2021年には79.3%:20.7%とその差が広がっている。劇場・配信同時公開に対する映画館側の反発(公開しないケースも)も続いており、今後の動向を注視する必要がある。

→ fig.26

映画館に対する恒常的な支援制度

日本では「映画館」といえば、1年間ほぼ休みなく毎日5~6回上映するような、いわゆる「興行」を行う映画館がイメージされるだろう。しかし、ヨーロッパにおいては、映画館=興行館ではない。「映画上映活動年鑑2016」で紹介したドイツの映画館の中には、週1日は休館、開館日の上映回数も1日2~3回という映画館が多数を占め、週末の金土日の3日間しか上映しないボランティアのスタッフで運営される映画館も多く存在している。フランスやイギリスでも、ヨーロッパ以外のアメリカや韓国においても、映画館のあり方は多様である。

日本以外のいずれの国にも、映画産業と映画文化を統括し振興する組織(フランスCNC、イギリスBFI、ドイツFFA、韓国KOFICなど)があり、製作・配給・興行(上映)・教育・保存にいたるまで、映画に関わるあらゆることに関与している。上映活動についても、シネコンのような商業的な大規模映画館での上映から、多様な映画を上映するミニシアターやシネマテーク、自主上映に至るまで、様々なレベル、種類の上映活動を支援する制度が確立している。

公的な支援、振興策には、単に金銭的な支援という以上の意味がある。公的な支援を受ける映画館には、公共的な文化施設として、地域コミュニティや文化団体との連携を重視したプログラム作りや若年層の観客開拓、映画教育プログラムなど多様な活動を行うこと、そのような活動を行うスタッフを育成することが求められる。それによって、地域における文化的な存在感、持続可能性も高くなる。

コロナ禍のような緊急事態に際しても、諸外国において、映画館や上映者を守るための対策

fig.26 諸外国との比較「公開本数」(2012-2020)

		2012	2014	2016	2018	2020	2020	
							自国映画	外国映画
フランス	公開本数	614	663	716	683	365	195	170
							53%	47%
	観客数(千人)	203,600	209,100	213,200	201,200	65,200	45%	55%
	1本あたり入場者数	331,596	315,385	297,765	294,583	178,630		
ドイツ	公開本数	551	570	610	576	339	150	189
							44%	56%
	観客数(千人)	135,100	121,700	121,100	105,400	38,100	38%	62%
	1本あたり入場者数	245,191	213,509	198,525	182,986	112,389		
イギリス	公開本数	647	712	821	787	381	96	285
							25%	75%
	観客数(千人)	172,500	157,500	168,300	177,000	44,000	-	-
	1本あたり入場者数	266,615	221,208	204,994	224,905	-		
韓国	公開本数	631	1,095	1,520	1,646	1,693	615	1,078
							36%	64%
	観客数(千人)	194,890	215,060	217,020	216,390	59,520	68%	32%
	1本あたり入場者数	308,859	196,402	142,776	131,464	35,157		
オーストラリア	公開本数	420	505	609	758	401	39	362
							10%	90%
	観客数(千人)	85,900	78,600	91,300	89,800	28,200	6%*	94%*
	1本あたり入場者数	204,524	155,644	149,918	118,470	70,324		
日本	公開本数	983	1,184	1,149	1,192	1,017	506	511
							50%	50%
	観客数(千人)	155,159	161,116	180,189	169,210	106,137	79%*	21%*
	1本あたり入場者数	157,842	136,078	156,822	141,955	104,363		

*観客数のシェアではなく興行収入のシェア

を行うのはCNCやBFI、KOFICといった映画を統括する組織である。まず、通常の映画館に対する支援金を前倒して支払うなどの応急処置を行い、文化庁や経産省、厚労省にあたる省庁と連携しながら、現場のニーズに即した支援策を立案・実施する態勢を取っている。コロナ禍は、映画館やコミュニティシネマなど公共的な上映活動を支える組織や制度の必要性を強く感じさせることとなった。ほとんど公的な支援を受けずに、130館をこえるミニシアターが、大都市のみならず中小都市にも存在し、運営されているという日本の状況は、諸外国から見ると「miracle（奇跡）」なのである。コロナ禍の中、文化芸術団体の劣悪な労働環境やハラスメントの問題が取り上げられることが増え、“やりがい搾取”という言葉がミニシアター等に対して使われるケースも見られた。1980年代以降、関係者の献身と犠牲によって成立してきた小規模な映画館の運営は限界に近づいていると言わざるを得ない。コロナはまだ終息したとは言えず、その影響が長期化すること

は確かである。ミニシアターの存在、その重要性が広く再確認され、コロナ禍の特別措置であるとはいえ、文化庁による「ARTS for the future! (AFF)事業」というミニシアターにとって適切な支援事業が実現した現在こそ、コロナの特別措置ということではなく、通常の助成プログラムとしての、映画館支援、上映者の実態に対応した助成プログラムの実現に向けて議論が行われる必要がある。